平成23年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年７月14日

上 場 会 社 名　　株式会社ウエストホールディングス　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　1407　　URL　http://www.west-gr.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役会長　　(氏名)吉川　隆
問合せ先責任者　(役職名)執行役員　財務経理部　部長　(氏名)椎葉　栄次　　(TEL)082-503-3900

四半期報告書提出予定日　　平成23年７月14日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年８月期第３四半期の連結業績（平成22年９月１日～平成23年５月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年８月期第３四半期	15,338	△3.0	826	46.5	674	38.7	390	6.9
22年８月期第３四半期	15,817	8.7	564	341.3	486	―	365	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年８月期第３四半期	44 55	43 68
22年８月期第３四半期	35 93	30 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年８月期第３四半期	14,712	2,490	16.7	275 28
22年８月期	15,335	4,099	26.5	291 51

(参考)　自己資本　　23年８月期第３四半期　　2,453百万円　　22年８月期　　4,063百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年８月期	―	0 00	―	30 00	30 00
23年８月期	―	0 00	―		
23年８月期(予想)				30 00	30 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3.　平成23年８月期の連結業績予想（平成22年９月１日～平成23年８月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	14.5	1,700	26.2	1,600	27.8	1,200	7.0	130 80

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年８月期３Ｑ	8,911,700株	22年８月期	8,486,000株
②　期末自己株式数	23年８月期３Ｑ	50株	22年８月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年８月期３Ｑ	8,764,137株	22年８月期３Ｑ	8,289,846株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年８月期	―	0　00	―	600　00	600　00
23年８月期	―	0　00	―		
23年８月期(予想)				―	―

（注）Ａ種優先株式（150,000株）は、平成23年３月31日に買入償還したため、平成23年８月期に対応する年間配当はありません。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
【第３四半期連結累計期間】 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の緊急経済対策が実施され、景気回復の兆しがみられ始めた矢先、平成23年３月11日に発生した未曾有の大震災により甚大な被害が発生し、現在も先行き不透明な状況が続いております。

中でも、原発事故による被害やそれにより引き起こされた電力不足は、直接、間接を問わず経済活動から市民生活に至るまで長期間にわたり多大な影響を与えることとなりました。

このような経済環境の下、当社グループは太陽光発電を主軸としたグリーンエネルギー事業に経営資源を集中してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高は153億38百万円（前年同四半期比3.0％減）、営業利益を８億26百万円（前年同四半期比46.5％増）、経常利益を６億74百万円（前年同四半期比38.7％増）計上し、四半期純利益を３億90百万円（前年同四半期比6.9％増）計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　エコリフォーム事業

株式会社骨太住宅が担うエコリフォーム事業は、「省エネ」リフォームの事業を推進しつつ、一部人員をグリーンエネルギー事業へシフトし、営業経費を削減したことにより、売上高は29億19百万円（前年同四半期比21.6％減）、営業利益は４億55百万円（前年同四半期比4.0％減）となりました。

②　グリーンエネルギー事業

株式会社サンテック及び株式会社ハウスケアが担うグリーンエネルギー事業は住宅用太陽光発電の専門商社として販売強化を図ってまいりましたが、昨年同様に「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」応募受付開始が遅れたこと及び東日本大震災の影響により、オール電化の商品供給が一時的に不足したことにより、売上高は123億68百万円（前年同四半期比15.3％増）、営業利益は７億81百万円（前年同四半期比4.0％増）にとどまりました。

③　その他の事業

売上高を51百万円（前年同四半期比96.3％減）、営業利益37百万円（前年同四半期は営業損失２億14百万円）を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第３四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、６億23百万円減少し、147億12百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比９億85百万円増加し、122億21百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比16億９百万円減少し24億90百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金を回収したことにより９億23百万円減少した一方、受取手形及び売掛金の増加１億98百万円によるものであります。

（負債）

負債の増加の主な要因は、Ａ種優先株式の償還資金としてのシンジケートローン組成を主因として、借入金が34億72百万円増加し、買掛金及び工事未払金が支払を主因として合計23億65百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の減少は、四半期純利益の計上３億90百万円、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計42百万円増加したことや、Ａ種優先株式全部の買入償還17億21百万円、配当金の支払３億43百万円によるものであります。

なお、Ａ種優先株式の買入償還は、当社の主力事業の一つである太陽光発電の市場が急拡大している経営環境の下で、機動的な資本政策の遂行を可能とし、機敏な経営判断が求められることに対応できる体制とするため、さらに、本優先株式の配当金相当額（年率６％）と資金調達金利の差額を通じて普通株主に帰属する企業価値を増加させることを目的として行ったものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ23百万円減少し、53億75百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億74百万円（前年同四半期は15億20百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を６億42百万円計上したことや売上債権の回収による減少６億72百万円、たな卸資産の仕入による増加４億25百万円並びに仕入債務の支払いによる減少23億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は１億56百万円（前年同四半期は３億１百万円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収３億４百万円、短期貸付金の支出98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億95百万円（前年同四半期は15億32百万円の収入）となりました。主な要因は、Ａ種優先株式全部の買入償還に伴う支出17億21百万円、金融機関からの借入の純増額34億72百万円や配当金の支払３億43百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月期の連結業績予想につきましては、第２四半期の業績等を考慮して、平成22年10月14日付「平成22年８月期　決算短信」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は、平成23年４月13日発表の「平成23年８月期第２四半期累計期間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第１四半期連結会計期間より、株式会社リジテックジャパンを新たに設立し連結の範囲に含めているため連結の範囲の変更はありましたが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②　棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　会計処理基準に関する事項の変更

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益が595千円減少、経常利益が595千円減少、税金等調整前四半期純利益が3,030千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,182千円であります。

②　表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第３四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当第３四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第３四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,996千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,306	5,978,112
受取手形及び売掛金	679,145	480,734
完成工事未収入金	1,747,859	2,671,578
商品	1,448,161	1,021,239
販売用不動産	88,610	89,350
貯蔵品	4,216	4,742
繰延税金資産	65,273	107,758
その他	1,042,535	657,517
貸倒引当金	△58,521	△51,543
流動資産合計	10,938,588	10,959,490
固定資産		
有形固定資産	1,958,327	1,936,645
無形固定資産		
のれん	446,784	616,266
その他	117,927	103,409
無形固定資産合計	564,712	719,675
投資その他の資産		
投資有価証券	430,478	386,622
長期貸付金	147,726	87,125
繰延税金資産	290,401	412,795
その他	665,503	1,509,740
貸倒引当金	△283,351	△676,412
投資その他の資産合計	1,250,758	1,719,872
固定資産合計	3,773,797	4,376,193
資産合計	14,712,385	15,335,684

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,191,280	3,838,952
工事未払金	978,490	696,703
短期借入金	4,927,442	3,690,705
未払法人税等	12,573	166,383
賞与引当金	46,325	27,366
その他	1,009,688	1,044,300
流動負債合計	8,165,800	9,464,411
固定負債		
長期借入金	3,943,754	1,707,952
資産除去債務	10,182	－
その他	101,720	63,369
固定負債合計	4,055,656	1,771,321
負債合計	12,221,456	11,235,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,046	1,989,970
資本剰余金	718,274	916,548
利益剰余金	△272,024	1,184,537
自己株式	△33	－
株主資本合計	2,457,263	4,091,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,084	△27,304
評価・換算差額等合計	△4,084	△27,304
新株予約権	2,201	5,616
少数株主持分	35,548	30,583
純資産合計	2,490,929	4,099,951
負債純資産合計	14,712,385	15,335,684

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	15,817,289	15,338,439
売上原価	10,746,970	10,548,704
売上総利益	5,070,319	4,789,734
販売費及び一般管理費	4,506,090	3,962,881
営業利益	564,228	826,852
営業外収益		
受取利息	3,500	2,781
受取配当金	2,996	2,717
持分法による投資利益	9,427	－
その他	16,153	9,906
営業外収益合計	32,077	15,405
営業外費用		
支払利息	65,256	103,491
貸倒引当金繰入額	43,645	－
持分法による投資損失	－	12,481
シンジケートローン手数料	－	45,250
その他	1,220	6,648
営業外費用合計	110,122	167,870
経常利益	486,183	674,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,855	3,995
投資有価証券売却益	－	430
新株予約権戻入益	－	226
負ののれん発生益	－	1,077
特別利益合計	3,855	5,730
特別損失		
固定資産除却損	6,810	－
貸倒損失	－	6,259
会員権評価損	2,238	－
関係会社整理損	49,248	948
投資有価証券評価損	56,882	27,740
訴訟関連損失	51,340	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,434
特別損失合計	166,520	37,383
税金等調整前四半期純利益	323,519	642,733
法人税、住民税及び事業税	104,440	84,898
法人税等調整額	△146,994	164,879
法人税等合計	△42,554	249,778
少数株主損益調整前四半期純利益	－	392,955
少数株主利益	860	2,542
四半期純利益	365,213	390,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,519	642,733
減価償却費	106,552	112,282
のれん償却額	176,939	168,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,226	18,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67,095	△392,342
受取利息及び受取配当金	△6,496	△5,498
支払利息	65,256	103,491
シンジケートローン手数料	－	45,250
株式交付費	－	1,160
負ののれん発生益	－	△1,077
新株予約権戻入益	－	△226
固定資産除却損	6,810	－
投資有価証券評価損益（△は益）	56,882	27,740
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△430
貸倒損失	－	6,259
関係会社整理損	49,248	948
売上債権の増減額（△は増加）	1,581,326	672,740
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,294,788	△425,656
前渡金の増減額（△は増加）	△318,073	△88,274
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,524,204	△2,355,470
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△276,034	44,100
未払金の増減額（△は減少）	△119,615	△125,752
前受金の増減額（△は減少）	612	110,984
その他	176,195	184,616
小計	1,689,029	△1,252,057
利息及び配当金の受取額	6,961	5,933
利息の支払額	△85,860	△101,324
法人税等の支払額	△89,622	△227,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,507	△1,574,850

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	－	1,174
投資有価証券の取得による支出	△25,260	△62,550
有形固定資産の取得による支出	△50,212	△39,072
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△800
定期預金の払戻による収入	47,890	400,167
定期預金の預入による支出	△282,000	△366,394
敷金及び保証金の回収による収入	20,046	304,353
敷金及び保証金の差入による支出	△30,487	△17,045
短期貸付金の回収による収入	25,562	53,780
短期貸付けによる支出	△5,600	△98,200
長期貸付金の回収による収入	90,578	25,864
長期貸付けによる支出	△25,334	△44,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△69,066	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	△2,500
事業譲受による支出	△30,000	－
その他	33,438	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,845	156,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	947,232	681,201
長期借入れによる収入	2,500,000	6,605,922
長期借入金の返済による支出	△1,826,645	△3,814,584
株式の発行による収入	52,290	38,637
自己株式の取得による支出	－	△1,721,778
少数株主からの払込みによる収入	－	6,000
配当金の支払額	△139,639	△343,563
シンジケートローン手数料の支払額	－	△46,500
リース債務の返済による支出	△682	△9,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,555	1,395,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,751,217	△23,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,978	5,398,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,526,196	5,375,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)

	エコリフォーム事業（千円）	グリーンエネルギー事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,243,550	2,866,279	14,142	4,123,971	―	4,123,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,243,550	2,866,279	14,142	4,123,971	―	4,123,971
営業利益又は営業損失(△)	112,525	4,135	△11,463	105,197	(156,220)	△51,023

（注）１．その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業（千円）	土地・建物開発事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	520	3,269	10,352	14,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	520	3,269	10,352	14,142
営業利益又は営業損失(△)	△6,140	527	△5,851	△11,463

２．事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

３．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の５区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上（耐震補強強化・省エネ効果）を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の３区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化の販売施工）に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日)

	エコリフォーム事業（千円）	グリーンエネルギー事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,721,176	10,728,543	1,367,569	15,817,289	―	15,817,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	3,721,176	10,728,543	1,367,569	15,817,289	―	15,817,289
営業利益又は営業損失(△)	474,713	751,000	△214,287	1,011,426	(447,198)	564,228

（注）１．その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業（千円）	土地・建物開発事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	865,655	443,505	58,408	1,367,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	865,655	443,505	58,408	1,367,569
営業利益又は営業損失(△)	△107,494	△87,939	△18,852	△214,287

２．事業区分及び区分の主な内容

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

３．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の５区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上（耐震補強強化・省エネ効果）を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の３区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化の販売施工）に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)及び前第３四半期連結累計期間(自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日)及び前第３四半期連結累計期間(自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・ＩＨクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売・卸売事業

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,919,148	12,368,134	15,287,282	51,156	15,338,439	―	15,338,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,919,148	12,368,134	15,287,282	51,156	15,338,439	―	15,338,439
セグメント利益	455,574	781,293	1,236,867	37,260	1,274,128	△447,275	826,852

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△447,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	948,736	3,847,440	4,796,177	18,634	4,814,812	―	4,814,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	948,736	3,847,440	4,796,177	18,634	4,814,812	―	4,814,812
セグメント利益	185,473	116,735	302,207	14,765	316,972	△145,784	171,188

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△145,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結会計期間において、当社が発行するＡ種優先株式（150,000株）全部を取得（強制償還）し、同時に自己株式（Ａ種優先株式）を消却いたしました。これにより、資本剰余金が219,350千円、利益剰余金が1,502,394千円減少いたしました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が718,274千円、利益剰余金が△272,024千円となっております。